厚生労働科学研究費補助金

長寿科学総合研究事業

在宅高齢者の生活環境、地域環境および 介護予防プログラム・介護サービスと高齢者の健康に関する疫学研究 (H24-長寿-若手-009)

平成24年度~26年度 総合研究報告書

研究代表者 相田 潤 (東北大学大学院歯学研究科)

平成27(2015)年 3月

目 次

Ι	. 総合研究報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	在宅高齢者の生活環境、地域環境および介護予防プログラム・介護サービスと
	高齢者の健康に関する疫学研究
	相田潤
	(資料) 日本老年学的評価研究プロジェクト(JAGESプロジェクト) 2013年質問紙
	. 研究成果の刊行に関する一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	. 研究成果の刊行物・別刷・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

I.総合研究報告

厚生労働科学研究費補助金(長寿科学総合研究事業) 総合研究報告書

在宅高齢者の生活環境、地域環境および介護予防プログラム・介護サービスと 高齢者の健康に関する疫学研究

研究代表者 相田 潤(東北大学大学院歯学研究科 准教授)

研究要旨

要介護者の割合、閉じこもりの割合、健康寿命などの高齢者の健康と疾病には地域差が存在する。この事は、健康状態が悪い地域には改善の余地が存在することを意味し、不平等である点からも健康格差は解消すべき課題であると考えられる。そして地域差を解消することで要介護状態になる高齢者の増加を抑制できる可能性が存在する。これまでの高齢者の研究においては、個人の保健行動や健康状態といった要因に注目した研究が大多数である。しかしながら、健康格差の最大の原因は「健康の社会的決定要因」であることが世界保健機関(WHO)や多くの研究から指摘されており、これを考慮した研究の充実が望まれる。また、高齢化に伴い増加している在宅介護サービスの利用状況にも差が存在するが、これにも高齢者本人の健康状態だけでなく、様々な社会的決定要因が影響していると考えられる。

そこで本研究では、高齢者をとりまく生活環境の地域差と健康状態の地域格差を把握し、 どのような要因が高齢者の健康や在宅介護サービス利用状況に影響を及ぼすか検討を行っ た。地域格差に関しては日常生活動作(ADL)、手段的日常生活動作(IADL)、口腔の健康、 介護予防教室の参加状況や喫煙行動について、地域格差の状況を把握し、地域格差に寄与す る健康の社会的決定要因や健康状態、保健行動などの多様な要因の検討を行った。さらに、 より詳細に健康の社会的決定要因の寄与を調べるため、ソーシャル・キャピタルや社会参加、 および社会的機能を有する口腔の健康が、健康や保健行動に与える影響を検討した。また、 在宅介護サービス利用状況をアウトカムとして、寄与する要因を明らかにする解析も実施し た。研究には日本老年学的評価研究プロジェクト(JAGES プロジェクト)のデータを用いた。

本研究により、介護予防教室を含む社会参加しやすい環境の実現や保健行動の改善に向けた介入、社会的機能を有する口腔の健康向上などが、高齢者の健康の地域差の解消や健康の改善、閉じこもりの予防などに寄与する可能性示唆された。一方で介入による解消が困難な年齢構成の違いや、社会経済的状況よって生じている地域差や健康状態の低下が一定割合存在することも明らかとなった。これらの要因は、地域における介護予防ニーズの推計や地域格差がどの程度まで改善が現実的に行えるかの推計に用いることができるであろう。また、ハイリスク者の特定にも今回の研究で明らかになったソーシャル・キャピタルなどの社会的決定要因や健康状態、保健行動の要因を用いることができる。

今回明らかになった要因を考慮した、高齢者の健康の地域格差を縮小する施策の実現が望まれる。

研究分担者

小坂 健 東北大学大学院歯学研究科

国際歯科保健学分野・教授

近藤 克則 千葉大学 予防医学センター 環境健康学研究部門・教授

A. 研究目的

要介護者の割合、閉じこもりの割合、健康寿命などの高齢者の健康と疾病には地域差が存在する。この事は、健康状態が悪い地域には改善の余地が存在することを意味し、不平等である点からも健康格差は解消すべき課題であると考えられる。そして地域差を解消することで要介護状態になる高齢者の増加を抑制できる可能性が存在する。

これまでの高齢者の研究においては、個人の保健行動や健康状態といった要因に注目した研究が大多数である。しかしながら、健康格差の最大の原因は「健康の社会的決定要因」であることが世界保健機関(WHO)や多くの研究から指摘されており、これを考慮した研究の充実が望まれる1,2。また、高齢化に伴い増加している在宅介護サービスの利用状況にも差が存在するが、これにも高齢者本人の健康状態だけでなく、様々な社会的決定要因が影響していると考えられる。

そのため、高齢者の健康の増進や介護予防ならびに要介護高齢者のより自立した生活をおくるために求められる社会的決定要因および健康、保健行動要因を明らかにし、必要な提言を行うための研究が必要である。そこで本研究では、高齢者をとりまく多様な生活環境の地域差と健康状態の地域格差を把握し、どのような要因が高齢者の健康や在宅介護サービス利用状況に影響を及ぼすか検討を行うことを目的とした。

B. 研究方法

高齢者の健康状態や保健行動の地域格差に関しては日常生活動作(ADL)、手段的日常生活動作(IADL)、口腔の健康、介護予防教室の参加状況や喫煙行動について、地域格差の状況を把握し、地域格差に寄与する健康の社会的決定要因や健康状態、保健行動などの多様な要因の検討を行った。さらに、より詳細に健康の社会的決定要因の寄与を調べるため、ソーシャル・キャピタルや社会参加、および社会的機能を有する口腔の健康が、健康や保健行動に与える影響を検討した。また、在宅介護サービス利用状況をアウトカムとして、寄与する要因を明らかにする解析も実施した。

研究には全国の複数の自治体で調査を実施している日本老年学的評価研究プロジェクト(JAGESプロジェクト)のデータを用いた。この調査は複数の自治体で調査を実施しているため、地域による社会環境の違いも考慮することが可能である。また、2003年から複数回の調査を実施しているため、横断研究だけでなくコホート研究としての分析も可能である。このデータを研究課題に応じて適宜利用し、解析を行った。

本研究の実施にあたっては、東北大学大学院歯学研究科および日本福祉大学の研究倫理審査委員会で承認を得た上で実施された。

C. 研究結果

1 . 高齢者の ADL および IADL の地域差の、介護予防教室参加を含む原因の検討の横断研究

要介護高齢者の割合には地域による差が存在するが、その原因としての介護予防教室や社会経済的要因、保健行動要因など他要因の寄与については明らかではない。日本老年学的評価研究(Japan Gerontological Evaluation Study、JAGESプロジェクト)の2013年調査の全国30自治体の要介

護認定を受けていない 126,260 人のデータを用い て、ADL および IADL の地域差の把握とそれに寄 与する要因の解析を実施した。質問紙による主観 的な日常生活動作能力(以下 ADL、「普段の生活 で歩行・入浴・排泄などに介護・介助を受けてい ますか」)および、老研式活動能力指標(以下 IADL) の質問を用いて、マルチレベル解析により地域の 分散、すなわち健康アウトカムの地域差が、どの ような要因が関連して生じており、またどの程度 寄与しているのかを調べた。その結果、何の要因 も考慮しない場合、要介護認定を受けていないが ADL に問題を有する者は地域により 1.9%から 8.2%と差がみられた(図1,2)。この地域差を Median Odds Ratio(以下 MOR)で示した(図3、 4) これは、健康状態の良い地域と悪い地域の人 を比較して、悪い地域の人で何倍 ADL が悪いオッ ズが高いかの中央値を示す。この数値が大きいほ ど地域差が大きく、またこの MOR は通常のオッ ズ比と比較が可能である。何の要因も考慮しない 場合の地域差は MOR で 1.31 倍であった。性、年 齢を調整すると、MOR は 1.21 に低下した。すな わち、自治体間の ADL の地域差の 32.65%には、 自治体の性、年齢の差が寄与していた。さらに介 護予防教室を含む社会参加の状況を調整すると、 地域差は 7.15%説明され、MOR は 1.19 に低下し た。さらに社会経済的状況、独居や住居形態につ いての変数を調整すると、地域差は 25.78%説明 され、MOR は 1.14 に低下した。 さらに、うつや 既往疾患を調整すると、地域差は 23.34%説明さ れ、MOR は 1.11 に低下した。最後に保健行動に 関する飲酒、喫煙、BMI、残存歯数を調整すると、 地域差は 29.78%説明され、MOR は 1.08 に低下 した。一方、IADL に関しては、郊外と都市で生 活様式が異なることが地域差を相殺しているため か、自治体間の地域差が少なく、年齢といった大 きく寄与することが想定される要因でも地域差と の明確な関連が見られなかった。地域の高齢者の ADL の差は、性年齢や社会的環境、健康状態、保

健行動がそれぞれ寄与していることが明らかになった。介護予防教室を含む社会参加の状況も一部ではあるが関連していた。保健行動や健康状態、社会参加を改善するような取り組みが地域差の縮小につながるだろう。

2.地域における介護予防教室参加の格差の研究

「健康寿命の延伸」が健康日本21にて目標とし て掲げられ、その一つとして地域や社会経済状態 の違いによる健康格差の実態を明らかにすること が挙がられている。そこで今回、全国30自治体で 介護予防教室の参加状況の地域差、社会経済的地 位による格差や、ソーシャル・キャピタル指標と の関連について明らかにすることを目的として研 究を行った。65歳以上の地域在住の要介護認定を 受けていない 65 歳以上の高齢者を対象として、地 域における介護予防教室の参加について自記式質 問紙調査を行った。これまでに介護予防教室に参 加経験がある者は要介護認定を受けていない高齢 者全体の19.9%であった(図5),男性では12.6%、 女性では 22.9% に参加経験があった(図6.7)。 市町村別に比較すると参加率の最も高い地域で 41.8%、最も低い地域で 14.0%と格差が認められ た。個人レベルでの学歴、所得による有意な差異 は存在せず、地域レベルでの趣味の会やスポーツ の会の参加とは負の相関であった。その一方で一 般的信頼感とは正の相関が認められた。これらの ことより介護予防教室の参加率には地域による大 きな格差が認められ、今後、参加頻度の高い地域 での要因の解明と、そこで得られた知見の参加の 低い地域への活用が急務であると考えられた。ま た、個人と地域の両側面を考慮して、都市や農村 の地域特性や地域の個別性を考慮した解析も必要 である。趣味の会やスポーツの会と介護予防教室 参加は負の相関であったが、これらの会への参加 が要介護認定率を低下させる方向に働くことが示 されているので、非公的な組織参加と介護予防教

室のような公的な組織参加が補完しあって高齢者の健康に寄与していくことが考えられる。また、介護予防教室の参加と信頼感に高い正の相関が認められたことから、ソーシャル・キャピタルが高いことが参加を促進する可能性、もしくは参加が信頼感を高める可能性、またはその両者が存在する可能性が示唆された。地域のソーシャル・キャピタルの醸成に介護予防教室のようは高齢者が参加しやすい環境づくりが有用である可能性が存在する。

3.日本における高齢者の日常生活動作(IADL) の地域差と、栄養と口腔を含む決定要因の研究

高齢者の健康状態の地域格差が指摘されており、 この解消が高齢者の健康水準の向上にもつながる。 「健康日本 21 (第2次)」においても健康格差の 縮小が明記されている。これまで高齢者の日常生 活動作(以下 IADL)低下のリスクの地域格差に ついては報告が少ない。また、歯の喪失が原因に よる咀嚼困難などの口腔機能低下は、高齢者の栄 養状態を低下させ、要介護のリスクが高くなる可 能性も示唆されている。本研究では、IADL の地 域差の実態を把握するとともに、地域差に関連し、 比較的介入を実施しやすい要因として栄養と口腔 を中心とした関連要因を明らかにすることを目的 とした。分析には日本老年学的評価研究プロジェ クト(JAGES プロジェクト)において収集された 2010-11年の30自治体における調査の横断研究デ ータを用いた。分析の結果、IADLが低い(13点 中10点以下)者の割合は全国平均22.7%で、自治 体別では 16.9%から 32.3%の地域差が存在した。 地域による個人属性変数、社会属性変数、地域属 性変数、口腔属性変数を調整した結果、IADL が 低いリスクの地域格差はオッズ比で最大 2.56 倍 (95%CI= 2.02-3.20)であった(図8) 栄養摂 取状態により地域差の一部が説明できた。また、 残存歯数または野菜や果物の摂取頻度が少ないこ

とは IADL が低いリスクを増加させる方向に関連 した。20 歯以上ある場合に比べて、無歯顎では IADL が低いオッズ比が 1.35 倍 (95 % CI=1.24-1.46) 有意に高かった(表1)。野菜や果 物の摂取頻度が毎日2回以上の者と比べて、週1 回未満の者は IADL が低いオッズ比が 2.34 倍 (95%CI=1.67-3.28) 有意に高かった。さらに年 齢を考慮した上でも、残存歯数が少ないほど、野 菜や果物の摂取頻度が少ない傾向が認められた。 また、個人のソーシャル・キャピタルが低いほど、 趣味が無いほど、IADL が低いオッズが有意に高 かった (OR=1.925、95% CI=1.669-2.220、 OR=2.260、95%CI=2.149-2.377)。そのため、歯 の喪失を防ぎ、また義歯により咀嚼機能を回復さ せることで、野菜や果物の摂取量低下が防がれ、 IADL が低いリスクを軽減し、さらに IADL の地 域差も縮小することにつながる可能性が示唆され た。また、ソーシャル・キャピタルが向上するよ うな地域での取り組みや、趣味活動の促進も、 IADL の低下を抑制する可能性が示唆された。

4.日本人高齢者の残存歯数の地域格差と関連要因の分析

高齢者の歯の喪失は、しばしばみられるものの、全身の健康状態や生活の質に大きな影響を及ぼすことが知られている。う蝕と歯周病には地域や社会経済状態による健康格差が存在することが知られており、歯の喪失にも健康格差が存在する。しかしながら、その実態や地域差の原因に関する研究は世界的にも少ない。本研究では、残存歯数の地域差の実態を把握するとともに、地域差に関連する要因を明らにすることを目的とした。本横断研究には、日本老年学的評価研究プロジェクト(JAGES プロジェクト)において収集された2010-11年の30自治体における調査データを用いた。分析の結果、残存歯数が20本以上ある者の割合は33.0%で、自治体ごとに15.9%~46.6%のば

らつきが存在した(図9)。地域による年齢構成や 性別構成、その他の変数の関連を考慮して地域差 を検討した結果、性別や年齢、社会経済的状況、 歯科保健行動といった個人レベルの変数を調整し た上でも地域によりオッズ比で約 2.5 倍残存歯数 が少ない地域がみられた(図10)。この格差の一 部は、社会経済的状況や歯科保健行動により説明 され、これらが地域差を生み出す要因として寄与 していることが示唆された。残存歯数に関連する 要因のロジスティック回帰分析による解析の結果、 高年齢、教育歴や所得が低い者、治療以外の歯科 受診がない者、治療における歯科受診がある者、 歯間ブラシやデンタルフロスを利用しない者、喫 煙していた者で、有意に残存歯数が少ない傾向に あった(表2)、残存歯数が少ない地域への介入や 残存歯数に関連する歯科保健行動を向上させる介 入により、高齢者の健康の改善・増進へつながる だろう。

5.国際比較研究による、健康の地域格差の検討: 所得と国際比較からの検討-

さまざまな生活環境・地域環境である社会的決定要因が高齢者の健康に影響することが指摘されている。この中で、所得による高齢者の口腔の健康格差が、海外で報告されている。しかし、我が国における報告は少ない。本研究では、高齢者の無歯顎であることの等価所得による格差の検討ならびに、英国のデータとの比較を行った。

2010 ~ 2011 年 の JAGES(Japan Gerontological Evaluation Study,日本老年学的評価研究)のデータおよび、2010 年の ELSA (English Longitudinal Study of Aging)データ (W5)を用いて解析を行った。無歯顎か否かを目的変数、説明変数を等価所得とし、年齢を調整した上で男女別に多変量ロジスティック回帰分析を行った

日本と英国の男女共に、年齢が上がる程、無歯 顎率が高くなる傾向が見られた(日本男性;70-74 歳 OR = 1.51(95%CI = 1.36-1.66) 85歳以上 OR = 8.22(95%CI=7.32-9.42) 英国男性;74-79歳 OR=1.69(95%CI=1.21-2.34) 85歳以上 OR=3.78 (95%CI=2.53-5.65))。また、所得が低いほど無 歯顎の者が多い傾向にあった(図11,12)。等 価所得は、日英ともに、高所得者に比べて低所得者の方が無歯顎のオッズが高かった。さらに、英国の方が、低所得者の無歯顎であるオッズが高い傾向が見られた(表3,4)(英国男性:所得最低位 OR=3.44(95%CI=2.18-5.44) 英国女性:所得最低位 OR=2.99(95%CI=1.95-4.59) 日本男性:所得最低位 OR=2.21(95%CI=2.02-2.41)、日本女性:所得最低位 OR=2.17(95%CI=1.99-2.37))

日本の高齢者の口腔の健康状態に、所得による 格差が認められた。この格差は、英国の方が大き い傾向にあった。社会環境が口腔の健康に及ぼす 経路を明らかにする研究および、格差を減らすよ うな施策が求められる。

6. 高齢者の保健行動とソーシャル・キャピタルの関連 高齢者の健康とソーシャル・キャピタルのメカニズム解明を目指して

高齢化社会において、生活環境・地域環境を活用した健康増進と介護予防が求められている。地域の生活環境であるソーシャル・キャピタルは、高齢女性の要介護状態発生のリスクを低下させることが示されている。しかしながら、ソーシャル・キャピタルと健康の関連の間に存在するメカニズムはあまり明らかにされていない。喫煙は、脳卒中など要介護状態発生の原因となる疾患のリスクとなる。そこで本研究では、ソーシャル・キャピタルが保健行動に影響することを検証するため、高齢者の喫煙行動と地域のソーシャル・キャピタルの関連を調べることを目的とした。

JAGES プロジェクトの 2010~2012 年調査の データを用いた。87,967 人 (男性 41,891 人、女 性 46,076 人)のデータを解析に用いた。現在の喫煙の有無を目的変数、個人レベルの説明変数(年齢、婚姻状態、主観的健康感、教育歴、等価所得、4つの個人社会的特性)、小学校区レベルの変数(地域のソーシャル・キャピタル)、市町村レベルの変数(人口密度)を用いて。マルチレベル分析で喫煙のオッズ比を算出した。

現在喫煙者は、男性で 19.4%、女性で 3.3%だった(図13,14)。より喫煙可能性が高い小学校区では、低い地域と比較して喫煙のオッズが男性で 1.12 倍、女性で 1.34 倍高かった(中央値)。現在喫煙と関連する要因のマルチレベル分析では、人々への信頼が高い地域では男女とも(男性 OR=0.47、95%CI=0.29;0.76、女性 OR=0.31、95%CI=0.12;0.82)、スポーツ組織への参加が多い地域では男性のみ(男性 OR=0.45、95% CI=0.29;0.70)、有意に喫煙のオッズが低かった(表5)。

地域の高いソーシャル・キャピタルは、個人の 喫煙習慣が少ないこと関連していた。社会参加し やすい環境をつくることなどを通した、人々の信 頼を高めるような町づくりは、良い保健行動の普 及の促進に有用である可能性が示唆された。図1 5に、ソーシャル・キャピタルと健康の関連の想 定されるパスウェイを示す。ソーシャル・キャピ タルの涵養を通じた、介護予防施策の進展に応用 するための、さらなる知見の集積が求められる。

7.日本の高齢者における社会参加と残存歯数の関連

高齢者の健康に影響を与える生活環境・社会的 決定要因の一つとして社会参加(Social participation)がある。社会参加と口腔の健康の 関連を検討した研究は少ない。本研究は、日本に おける地域在住高齢者の社会参加と口腔の健康と の関連を検討することを目的とした。2010年8月 に宮城県岩沼市の65歳以上高齢者全数を対象に、 健康状況や生活習慣、社会参加状況などに関する 自記式のアンケート用紙を用いて横断研究を行った。社会参加が多いほど、残存歯数が多い傾向にあった(図15)。多変量順序ロジスティック回帰分析の結果、性別、年齢、健康状態、生活習慣、社会経済状態などに関わらず、社会参加していない人に比べて社会参加している人は有意に残存歯数が多い(OR=1.30,95% CI=1.10-1.53)ことがわかった。今回の結果より、社会参加は口腔の健康に対し、防御的に作用する可能性が示唆された。

8.前向きコホート研究による、日本人高齢者の 閉じこもりのリスク要因 口腔機能に注目した解 析

歯の喪失は、食品選択と栄養摂取を左右し高齢 者の全身の健康に影響することが知られている。 また発音や外見、表情の形成 や咀嚼能力を左右し て、他人とのコミュニケーションに影響する。そ のため、残存歯数が少ないことが、社会的孤立の リスクとなる可能性が存在する。そこで本研究の 目的は、高齢者における残存歯数とその後の閉じ こもりとの関連を、繰り返し測定の前向きコホー ト研究で検討することとした。データとして日本 老年学的評価研究プロジェクト(JAGES プロジェ クト)の2003年度調査をベースライン、3年後の 2006 年度の追跡調査時点の閉じこもりをアウト カムに用いた。ベースライン時に閉じこもりでな い者 2309 名を対象にした分析の結果、9.5%が3 年後に閉じこもりになっていた。残存歯数別には、 ベースライン時に残存歯 19 本以下だと 11.2%、 20 本以上であると 5.1%が 3 年後に閉じこもりで あった(表6)。多変量ロジスティック回帰分析の 結果、閉じこもりのリスク要因として、残存歯数 が少ないこと、年齢が高いこと、主観的健康感が 低いこと、都市ではなく郊外に住んでいることに 統計学的に有意な閉じこもリリスクの上昇が認め られた。ベースライン時の残存歯数が20本以上の 人に対して、19 本以下の人は単変量解析で 2.34 倍、多変量解析で 1.69 倍 3 年後の閉じこもりのオッズが有意に高かった(表 7)。これらの事から、残存歯数の少ない高齢者は 3 年後の閉じこもりとなるリスクが有意に高かった。口腔機能の低下が、外出や社会的交流の阻害要因になっている可能性が考えられ、口腔機能の維持・向上が閉じこもり予防に有用である可能性が示唆された。

9. 在宅要介護高齢者の介護サービス利用に関連する社会的要因のコホート研究

高齢化社会において、在宅介護サービスは地域 包括ケアの構築の上で欠かせない。サービス利用 には健康状態だけでなく、高齢者をとりまく多様 な社会的決定要因が影響すると考えられるが、こ れらを考慮して在宅要介護高齢者の介護サービス の利用に影響を与える要因を調べた研究は少ない。 本研究では2010年のI市の全高齢者を対象として 実施された日本老年学的評価研究(Japan Gerontological Evaluation Study、JAGES プロ ジェクト)の研究データをベースラインとして、 前向きコホート研究で在宅要介護高齢者の介護サ ービスの利用に影響する要因を調べた。2010年の 家族構成、ソーシャルサポート (手段的、情緒的 サポート) ソーシャルネットワーク(友人の有無) 社会経済的状況(所得、学歴) 既往歴(脳卒中、 関節痛、骨折、精神疾患) うつ傾向が、2013年 10月1か月間の在宅サービス利用費用総額に影響 しているかを重回帰分析で検討した。多変量解析 の際には要介護度で異なる介護サービスの支給限 度額を調整した。2013年時点で在宅サービスを利 用していた者は 548 人であった。548 人の在宅サ - ビス費用総額の平均は 103,615.7 円 (SD=85,051.7)であった(図17、表8)。多変 量重回帰分析の結果、男性に比べて女性で 15508.9 円、脳卒中の既往が無い人に比べてある 人で 25262.1 円、1 か月あたりの在宅介護サービ

ス利用総額が有意に高かった(表9)。一方で、一 人暮らしの人に比べて配偶者および子と同居して いる場合に 23021.5 円、年間等価所得が 250 万円 以上の人に比べて 150 - 249 万円の人で 16825.5 円、1 か月あたりの在宅サービス費用総額が有意 に低かった。支給限度額は高いほど有意に費用総 額が高かった。女性、脳卒中既往のある者で在宅 サービスの利用が多い一方、家族による介護があ る者、所得が低い者で利用が少ない傾向にあった。 多変量解析を用いた今回の結果は自治体の介護利 用の推計に用いることができると考えられる。脳 卒中の予防が介護サービス費用を低下させること が示唆された。また、家族介護による負担や、低 所得者のサービス利用抑制による負担が存在する ことが示唆され、これらに関しては今後の研究や 施策の検討が望まれる。

D. 考察

本研究により、介護予防教室を含む社会参加し やすい環境の実現や保健行動の改善に向けた介入、 社会的機能を有する口腔の健康向上などが、高齢 者の健康の地域差の解消や健康の改善、閉じこも りの予防などに寄与する可能性示唆された。

一方で介入による解消が困難な年齢構成の違いや、社会経済的状況よって生じている地域差や健康状態の低下が一定割合存在することも明らかとなった。これらの要因は、地域における介護予防ニーズの推計や地域格差がどの程度まで改善が現実的に行えるかの推計に用いることができるであるう。

また、ハイリスク者の特定にも今回の研究で明らかになったソーシャル・キャピタルなどの社会的決定要因や健康状態、保健行動の要因を用いることができる。

今後の研究として、さらに長期の縦断研究による健康状態の地域差や介護サービス利用および健康状態の推移とそれら寄与する要因の解明、および介入可能な社会環境要因や新たに明らかとなっ

たリスク要因への介入施策の立案、実施と評価が 必要であろう。

E. 結論

高齢者の健康状態に大きな地域格差が存在し、 その原因としてソーシャル・キャピタルや社会参加、社会経済的状況などの社会的決定要因が寄与 している部分と、介護予防教室参加や口腔の健康 状態などを含めた保健行動や、その他の健康状態 が寄与している部分が存在することが明らかとなった。

介護予防教室を含む社会参加しやすい環境の実 現や保健行動の改善に向けた介入、社会的機能を 有する口腔の健康向上などが、高齢者の健康の地 域差の解消や健康の改善、閉じこもりの予防など に寄与する可能性示唆された。また、在宅介護サ ービスの利用に関して、家族介護による負担や、 低所得者のサービス利用抑制による負担が存在す ることが示唆された。

今回明らかになった要因を考慮した、高齢者の 健康の地域格差を縮小する施策の実現が望まれる。

<引用文献>

- 1) Blas E, Sivasankara Kurup A (編): Equity, social determinants and public health programmes. Geneva: WHO; 2010.
- 近藤克則(編): 検証「健康格差社会」. 東京:
 医学書院; 2007.

F. 研究発表

1. 論文発表

 Yamamoto T, Kondo K, Aida J, Suzuki K,
 Misawa J, Nakade M, Fuchida S, Hirata
 Y, group J: Social determinants of denture/bridge use: Japan

- gerontological evaluation study project cross-sectional study in older Japanese. BMC oral health 2014, 14:63.
- 2. Yamamoto T, Kondo K, Aida J, Fuchida S, Hirata Y, group J: Association between the longest job and oral health: Japan Gerontological Evaluation Study project cross-sectional study. BMC oral health 2014, 14(1):130.
- 3. Tsuboya T, Aida J, Kawachi I, Katase K,
 Osaka K: Early life-course
 socioeconomic position, adult
 work-related factors and oral health
 disparities: cross-sectional analysis
 of the J-SHINE study. BMJ Open 2014,
 4:e005701.
- 4. Takeuchi K, Aida J, Ito K, Furuta M, Yamashita Y, Osaka K: Nutritional Status and Dysphagia Risk among Community-Dwelling Frail Older Adults. The journal of nutrition, health & aging 2014, 18(4):352-357.
- 5. Murakami K, Aida J, Ohkubo T, Hashimoto
 H: Income-related inequalities in
 preventive and curative dental care
 use among working-age Japanese adults
 in urban areas: a cross-sectional
 study. BMC oral health 2014,
 14(1):117.
- 6. Matsuyama Y, Aida J, Takeuchi K, Tsakos G, Watt RG, Kondo K, Osaka K: Inequalities of dental prosthesis use under universal healthcare insurance. Community Dent Oral Epidemiol 2014, 42(2):122-128.
- 7. Koyama S, Aida J, Kawachi I, Kondo N, Subramanian SV, Ito K, Kobashi G, Masuno K, Kondo K, Osaka K: Social

- Support Improves Mental Health among the Victims Relocated to Temporary Housing following the Great East Japan Earthquake and Tsunami. The Tohoku journal of experimental medicine 2014, 234(3):241-247.
- 8. Kanamori S, Kai Y, Aida J, Kondo K, Kawachi I, Hirai H, Shirai K, Ishikawa Y, Suzuki K, Group J: Social Participation and the Prevention of Functional Disability in Older Japanese: The JAGES Cohort Study. PLoS One 2014, 9(6):e99638.
- 9. 曽根稔雅,中谷直樹,遠又靖丈,相田潤, 大久保一郎,大原里子,大渕修一,杉山 みち子,安村誠司,鈴木隆雄 et al:介 護予防サービス利用者における生活機能 の予後予測及び効果的な運動器の機能向 上プログラムの実施内容に対する評価. 日本公衆衛生雑誌 2013,68(1):11-21.
- 10. Tsakos G, Sabbah W, Chandola T, Newton T, Kawachi I, Aida J, Sheiham A, Marmot MG, Watt RG: Social relationships and oral health among adults aged 60 years or older. Psychosom Med 2013, 75(2):178-186.
- 11. Takeuchi K, Aida J, Kondo K, Osaka K:
 Social participation and dental health
 status among older Japanese adults: a
 population-based cross-sectional
 study. PLoS One 2013, 8(4):e61741.
- 12. Ota J, Yamamoto T, Ando Y, Aida J, Hirata Y, Arai S: Dental health behavior of parents of children using non-fluoride toothpaste: a cross-sectional study. BMC oral health 2013, 13:74.
- 13. Hayasaka K, Tomata Y, Aida J, Watanabe

- T, Kakizaki M, Tsuji I: Tooth loss and mortality in elderly Japanese adults: effect of oral care. J Am Geriatr Soc 2013. 61(5):815-820.
- Aida J. Kondo K. Kawachi I. Subramanian 14. SV. Ichida Y. Hirai H. Kondo N. Osaka K, Sheiham A, Tsakos G et al: Does social capital affect the incidence of functional disability in older Α Japanese? prospective population-based cohort study. J Epidemiol Community Health 2013, 67(1):42-47.
- 15. 伊藤奏,相田潤,若栗真太郎,野口有紀, 小坂健:口腔機能向上プログラムの参加 率向上に関する要因の検討. 老年歯科医 学 2012, 27(3):285-290.
- 16. 伊藤奏,相田潤,若栗真太郎,野口有紀, 小坂健:居宅介護支援事業所と歯科との 連携に関する実態調査および連携の要因 についての調査. 老年歯科医学 2012, 27(2):114-120.
- 17. 曽根稔雅,中谷直樹,遠又靖丈,相田潤, 大久保一郎,大原里子,大渕修一,杉山 みち子,安村誠司,鈴木隆雄 et al:介 護予防サービス利用者における日常生活 の過ごし方と要介護認定等の推移との関 連. 日本衛生学雑誌 2012, 67(3):401-407.
- 18. 山本龍生,近藤克則,渕田慎也,相田潤,中出美代,平田幸夫:質問紙調査による口腔関連指標の妥当性:愛知老年学的評価研究(AGES)プロジェクト.ヘルスサイエンス・ヘルスケア 2012,12(1):4-12.
- 19. Yamamoto T, Kondo K, Misawa J, Hirai H, Nakade M, Aida J, Kondo N, Kawachi I, Hirata Y: Dental status and incident

- falls among older Japanese: a prospective cohort study. BMJ Open 2012, 2(4).
- 20. Yamamoto T, Kondo K, Hirai H, Nakade M, Aida J. Hirata Y: Association between self-reported dental health status and onset dementia: of а 4-year prospective cohort study of older Japanese adults from the Aichi Evaluation Gerontological Study (AGES) Project. Psychosom Med 2012, 74(3):241-248.
- 21. Takeuchi K, Aida J, Morita M, Ando Y,
 Osaka K: Community-level
 socioeconomic status and parental
 smoking in Japan. Social science &
 medicine 2012, 75(4):747-751.
- 22. Aida J, Kondo K, Hirai H, Nakade M, Yamamoto T, Hanibuchi T, Osaka K, Sheiham A, Tsakos G, Watt RG: Association between dental status and incident disability in an older Japanese population. J Am Geriatr Soc 2012, 60(2):338-343.

2. 学会発表

- J. Aida, K. Kondo, T. Yamamoto, S. Masashige, K. Ito, K. Suzuki, I. Kawachi, K. Osaka. Does social capital explain rural-urban inequalities in edentulousness?. 93rd General Session & Exhibition of the International Association for Dental Research. March 12,2015, Boston, US.
- Y. Matsuyama, J. Aida, K. Kondo, I. Kawachi, H. Hikichi, K. Osaka.
 Economic Difficulty and Tooth Loss

- after Catastrophic Disaster in Japan.
 March 12, 2015. 93rd General Session &
 Exhibition of the International
 Association for Dental Research.
 Boston, US.
- 3. Y.Sato, J. Aida, K. Kondo, T.Tsuboya, K. Osaka: Dental Status and IADL Disability; the JAGES Panel Cohort Study. March 14, 2015. 93rd General Session & Exhibition of the International Association for Dental Research. Boston, US.
- 4. J. Aida. Oral health inequalities in japan; research and policy challenges.
 2014 annual meeting of Korean Academy of Oral Health. 2014 年 10 月 31 日.
 Yongpyong. Korea
- 5. J. Aida. Oral health inequalities in japan; research and policy challenges.
 Korean Academy of Dental Insurance.
 2014年11月1日. Seoul. Korea
 - October 9-12, 2013, M Nakayasu, J Aida, K Osaka. Social support mediated income inequalities on deciduous dental caries 10th Congress on Preventive Dentistry. October 9-12, 2013, Shihoko Koyama, Jun Aida, Katsunori Kondo, Tatsuo Yamamoto, Rika Otsuka, Miyo Nakade and Osaka. Poor dental health increases risk of homebound among older adults. 10th World Congress on Preventive Dentistry
- 7. August 31, 2013, Katsunori Kondo,
 Toshiyuki Ojima, Naoki Kondo, Jun Aida,
 Kayo Suzuki, Hiroyuki Hikichi, Eisaku
 Okada" "Development of the JAGES
 HEART(Health Equity Assessment and

6.

- Response Tool)" "The International Conference on Social Stratification and Health 2013: Interdisciplinary Research and Action for Equity
- 8. September 1, 2013, Toru Tsuboya, Jun Aida, Ken Osaka. "Symposium 8 Employment status and health Work conditions oral health: J-SHINE (Japanese study of Stratification, Health, Income, and Neighborhood) study. The International Conference on Social Stratification and Health 2013: Interdisciplinary Research and Action for Equity
- 9. 2013 年 1 月 25 日. 相田潤、近藤克則、 斉藤雅茂、鈴木佳代、小坂健. 喫煙行動 の社会格差と社会環境の関係. 第 23 回 日本疫学会学術総会

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1.特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

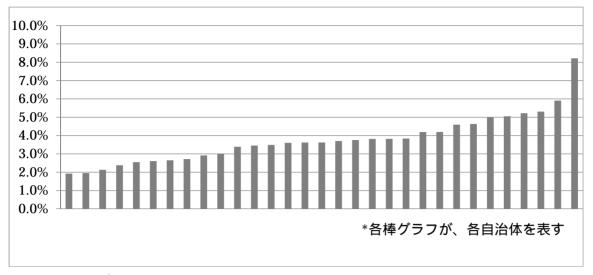


図1.自治体ごとのADLが悪い者の割合

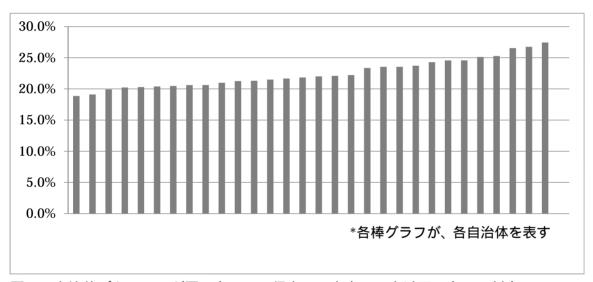


図2.自治体ごとのIADLが悪い者(IADL得点13点中10点以下の者)の割合

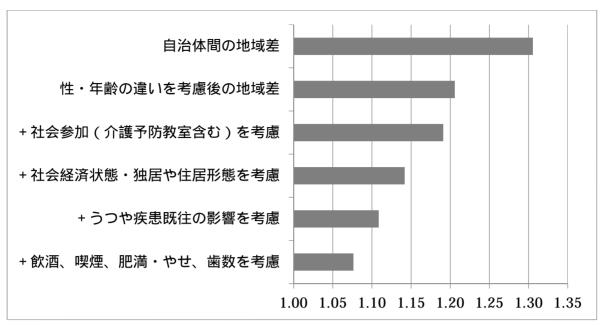


図3. Median odds ratioによる、ADLの地域差と、要因を考慮した後の地域差

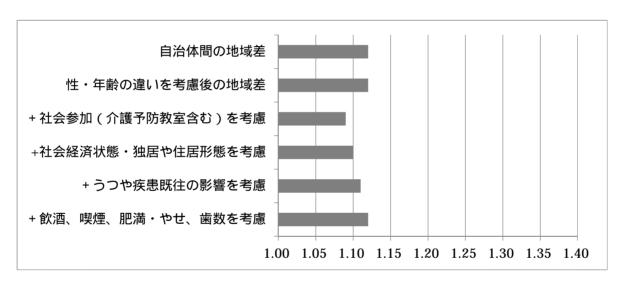


図4. Median odds ratioによる、IADLの地域差と、要因を考慮した後の地域差

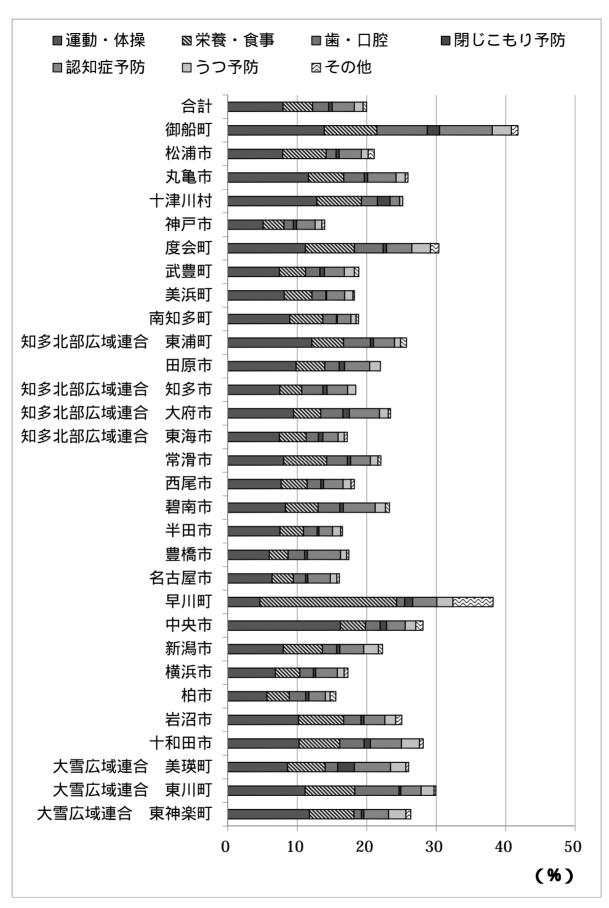


図5:各市町村と介護予防教室の内容(男女合計)

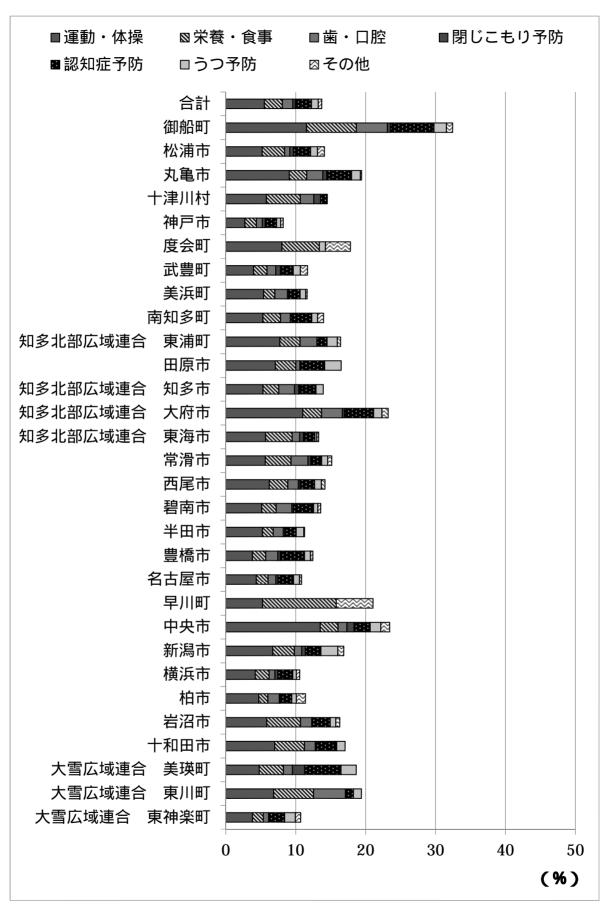


図6:各市町村と介護予防教室の内容(男性)

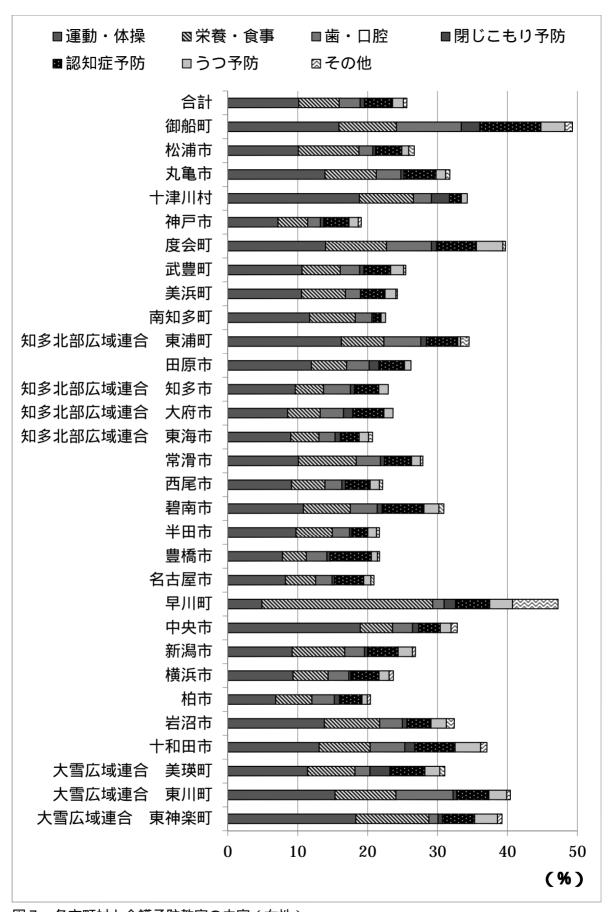


図7:各市町村と介護予防教室の内容(女性)

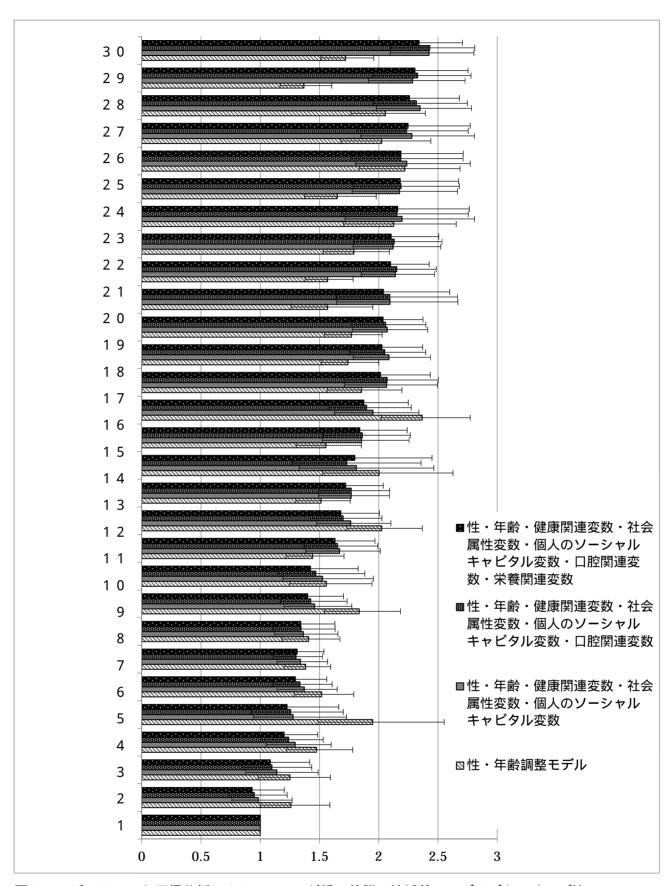


図8:ロジスティック回帰分析による、IADLが低い状態の地域差のモデルごとのオッズ比(N=51,771)

表 1: IADL が低いことに関連する要因のロジスティック回帰分析による検討結果(N=51,771)

			9 5%信	頼区間	
		オッズ比	下限	上限	有意確 率
年齢	65-69 歳	1.000			
	70-74 歳	1.059	0.993	1.130	0.079
	75-79 歳	1.218	1.133	1.308	p<0.001
	80-84 歳	1.596	1.469	1.734	p<0.001
	85 歳以上	3.096	2.729	3.511	p<0.001
性別	男性	1.000			
	女性	0.431	0.401	0.463	p<0.001
ВМІ	18.5>	1.000			
	18.5-25	0.772	0.703	0.847	p<0.001
	25	0.788	0.711	0.873	p<0.001
GDS(うつ)	抑うつなし	1.000			
	抑うつ傾向	2.147	2.029	2.271	p<0.001
	抑うつ状態	3.465	3.179	3.778	p<0.001
等価所得	低所得(-199)	1.000			
	中所得(200-399)	0.856	0.811	0.905	p<0.001
	高所得(400-)	0.845	0.773	0.922	p<0.001
教育歴	6年未満	1.000			
	6~9年	0.351	0.301	0.409	p<0.001
	10~12年	0.234	0.200	0.274	p<0.001
	13 年以上	0.200	0.169	0.236	p<0.001
	その他	0.407	0.295	0.562	p<0.001
趣味	ある	1.000			
	ない	2.260	2.149	2.377	p<0.001
家族構成	一人暮らし	1.000			
	配偶者のみ	1.022	0.933	1.118	0.644
	配偶者と子と同居	1.101	1.001	1.211	0.047
	配偶者はおらず子と同居	1.393	1.256	1.544	p<0.001
	その他	0.971	0.866	1.090	0.620
	無回答	0.696	0.518	0.933	0.016
外出頻度	ほぼ毎日	1.000			
	週2~3日	1.432	1.352	1.516	p<0.001
	週1回程度	2.350	2.171	2.544	p<0.001
	月1~2回	3.579	3.230	3.967	p<0.001
	年に数回	3.694	3.034	4.498	p<0.001

	していない	13.680	10.158	18.423	p<0.001
住居地区への信頼感	とても信用できる	1.000			
	まあ信用できる	1.270	1.174	1.375	p<0.001
	どちらともいえない	1.772	1.624	1.935	p<0.001
	あまり信用できない	1.925	1.669	2.220	p<0.001
	全〈信用できない	3.171	2.453	4.100	p<0.001
残存歯数	自分の歯が 20 本以上ある	1.000			
	自分の歯が 1~19 本ある	1.128	1.066	1.194	p<0.001
	自分の歯は0本である	1.347	1.242	1.460	p<0.001
アルコール	飲む	1.000			
	やめた	1.039	0.920	1.173	0.537
	飲まない	1.104	1.042	1.169	p<0.001
喫煙	全く吸ったことがない	1.000			
	5年以上前にやめて今は吸わない	0.993	0.924	1.066	0.839
	4年以内にやめて今は吸わない	1.024	0.918	1.143	0.666
	現在も喫煙している	1.210	1.113	1.316	p<0.001
肉や魚の摂取頻度	毎日2回以上	1.000			
	毎日1回	0.973	0.876	1.079	0.601
	週4~6回	0.941	0.843	1.050	0.276
	週2~3日	0.899	0.806	1.002	0.054
	週1回	1.060	0.925	1.215	0.404
	週1回未満	1.224	1.013	1.479	0.037
	食べなかった	1.467	0.949	2.267	0.084
野菜や果物の摂取頻度	毎日2回以上	1.000			
	毎日1回	1.301	1.227	1.379	p<0.001
	週4~6回	1.293	1.192	1.403	p<0.001
	週2~3日	1.670	1.515	1.842	p<0.001
	週1回	2.458	1.945	3.106	p<0.001
	週1回未満	2.342	1.673	3.280	p<0.001
	食べなかった	2.184	1.140	4.185	0.019

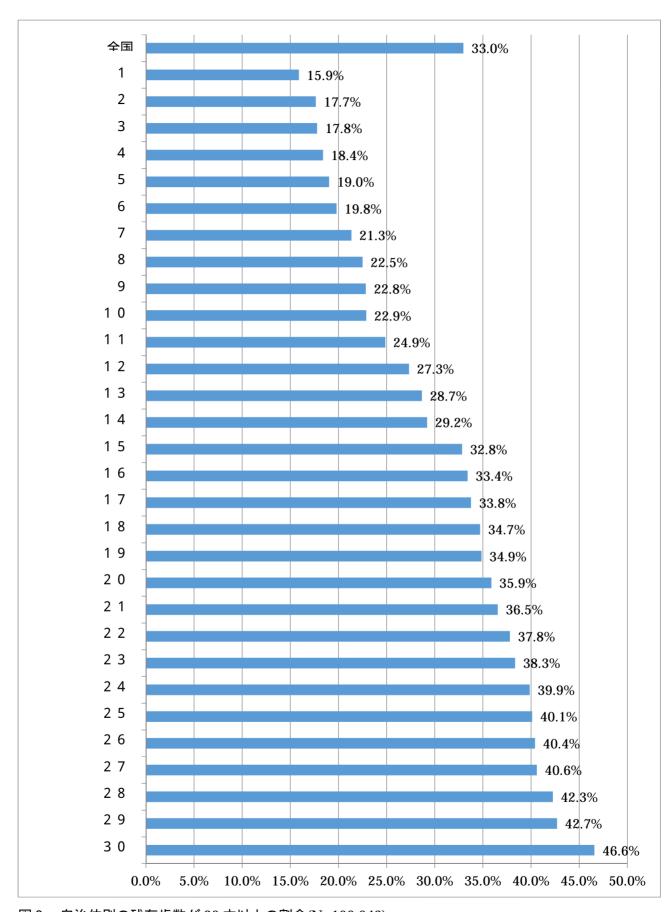


図9. 自治体別の残存歯数が20本以上の割合(N=100,043)

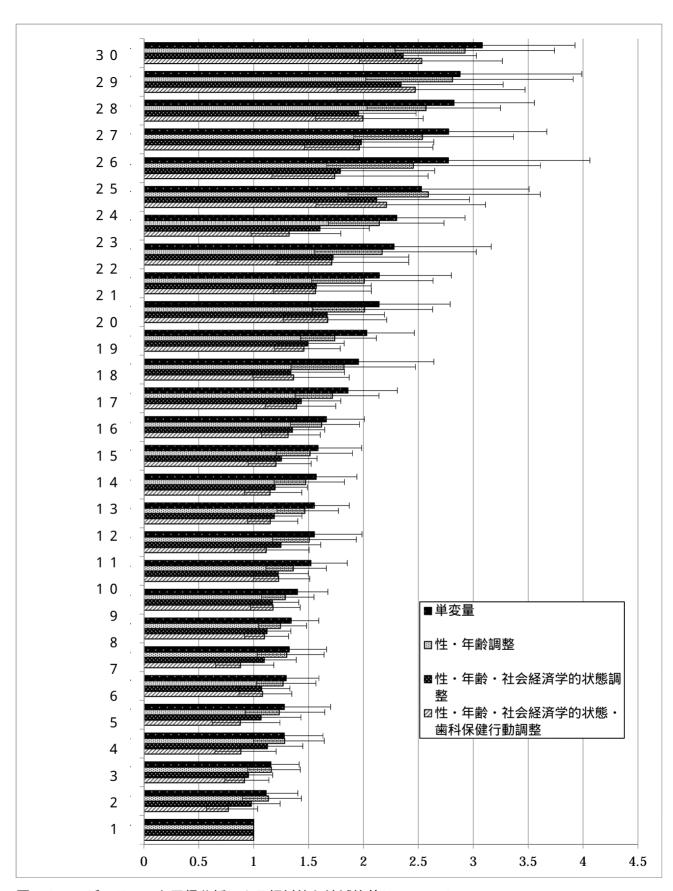


図 1 0 . ロジスティック回帰分析による相対的な地域格差(N=19,201)

表2.残存歯数が少ないことに関連する要因のロジスティック回帰分析による検討結果(N=19,201)

			95%信	頼区間	
		オッズ比	下限	上限	有意確率
年齢	65-69 歳	1.000			
	70-74 歳	1.349	1.251	1.456	p<0.001
	75-79 歳	1.835	1.683	2.000	p<0.001
	80-84 歳	2.417	2.160	2.705	p<0.001
	85 歳以上	4.335	3.575	5.256	p<0.001
性別	男性	1.000			
	女性	1.310	1.209	1.419	p<0.001
教育歴	13 年以上	1.000			p<0.001
	6 年未満	2.518	1.840	3.445	p<0.001
	6-9年	1.513	1.383	1.655	p<0.001
	10-12 年	1.248	1.144	1.362	p<0.001
	その他	1.638	1.076	2.495	.021
等価所得	150 万円未満	1.000			
	150-200 万円未満	.774	.701	.855	p<0.001
	200-250 万円未満	.682	.616	.755	p<0.001
	250-300 万円未満	.719	.617	.838	p<0.001
	300-350 万円未満	. 632	.556	.719	p<0.001
	350-400 万円未満	.688	.593	.798	p<0.001
	400-450 万円未満	. 640	.511	.801	p<0.001
	450-500 万円未満	. 626	.515	.762	p<0.001
	500 万円以上	. 543	. 466	. 634	p<0.001
歯科受診歴 (治療)	あり	1.000			
	なし	. 556	.516	. 599	p<0.001
	9999	.600	.507	.710	p<0.001
歯科受診歴 (治療以外)	あり	1.000			
	なし	1.279	1.176	1.390	p<0.001
歯間ブラシやデンタルフロス	毎日利用している	1.000			
	ときどき利用している	1.236	1.125	1.357	p<0.001
	利用していない	1.691	1.555	1.840	p<0.001
フッ化物配合歯磨剤	利用している	1.000			
	わからないが、歯磨き粉	. 996	. 922	1.076	. 914
	は利用している	. 330	. 322	1.070	. 314
	利用していない	1.089	.986	1.202	.093
喫煙状況	全く吸ったことがない	1.000			
	5年以上前にやめて今は	1.199	1.090	1.318	p<0.001
					L

吸わない

4年以内にやめて今は吸 わない	2.022	1.719	2.379	p<0.001
現在も喫煙している	2.282	2.017	2.583	p<0.001

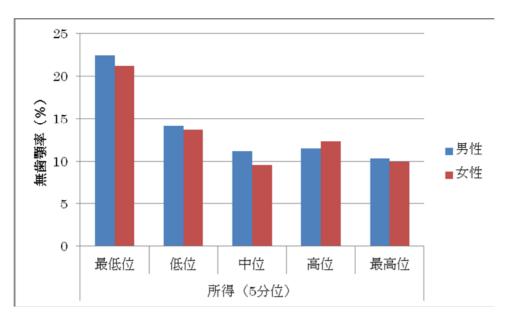


図11.日本における等価所得と無歯顎率の男女比較

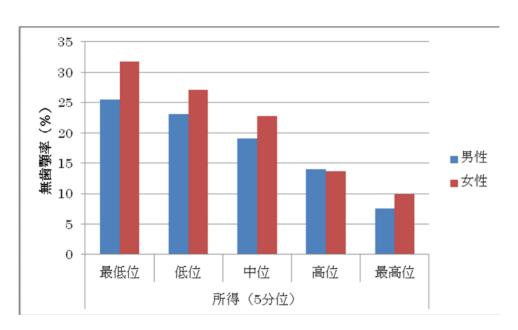


図12.英国における等価所得と無歯顎率の男女比較

表3.日本における等価所得ごとの無歯顎オッズ比(年齢調整)

			男性	_			女性
		OR	95%CI			OR	95%CI
年齢(ref:65-69)		1		年齢(ref:65-69)		1	
	70-74	1.51	(1.38-1.66)		70-74	2.30	(2.06-2.57)
	75-79	2.61	(2.38-2.86)		75-79	4.52	(4.06-5.03)
	80-84	4.78	(4.33-5.27)		80-84	8.45	(7.56-9.44)
	85+	8.22	(7.32-9.24)		85+	17.09	(15.15-19.27)
所得 5 分位(ref:最高位)		1		所得 5 分位(ref:最高位)		1	
	最低位	2.21	(2.02-2.41)		最低位	2.17	(1.99-2.37)
	低位	1.47	(1.33-1.62)		低位	1.41	(1.27-1.56)
	中位	1.05	(0.96-1.15)		中位	1.03	(0.93-1.14)
	高位	1.16	(1.02-1.32)		高位	1.14	(0.99-1.31)

表4.英国における等価所得ごとの無歯顎オッズ比(年齢調整)

		男性					女性
		OR	95%CI			OR	95%CI
年齢(ref:65-69)		1		年齢(ref:65-69)		1	
	70-74	1.69	(1.21-2.34)		70-74	1.42	(1.06-1.89)
	75-79	1.91	(1.35-2.71)		75-79	2.23	(1.67-2.98)
	80-84	3.02	(2.07-4.43)		80-84	2.89	(2.12-3.94)
	85+	3.78	(2.53-5.65)		85+	5.17	(3.78-7.07)
所得 5 分位(ref:最高位)		1		所得 5 分位(ref:最高位)		1	
	最低位	3.44	(2.18-5.44)		最低位	2.99	(1.95-4.59)
	低位	3.19	(2.08-4.90)		低位	2.68	(1.75-4.10)
	中位	2.40	(1.55-3.74)		中位	2.15	(1.39-3.33)
	高位	1.81	(1.14-2.87)		高位	1.27	(0.79-2.05)

愛知県S町	23	51	26
愛知県K市	22	55	23
愛知県Q町	22	53	25
奈良県Z村	22	43	35
愛知県U町	22	52	26
愛知県V町	22	51	27
愛知県R町	21	53	26
宮城県E市	21	54	25
愛知県L市	21	56	23
愛知県T町	20	57	23
愛知県W町	20	48	31
愛知県M市	20	56	24
愛知県N市	20	54	26
北海道B町	20	49	31
愛知県P町	20	54	26
全体平均	19	54	27
愛知県O市	19	56	25
三重県X町	19	46	35
愛知県H市	19	59	22
山梨県G市	19	55	27
兵庫県Y市	19	56	25
愛知県J市	19	52	29
北海道C町	19	50	31
長崎県b市	19	47	34
青森県D市	19	45	36
北海道A町	18	54	27
愛知県I市	18	59	23
沖縄県d村	17	41	42
岡山県a市	17	56	27
千葉県F市	17	58	25
沖縄県c市	12	41	47
0	% 2	0% 40% 6	80% 80% 100%
	■現在	喫煙 ■過去喫煙	■非喫煙

図13.男性の市町村ごとの喫煙状況

北海道A町	6 8	86	
北海道C町	5 8	87	
兵庫県Y市	5 7	88	
愛知県H市	4 8	87	
愛知県O市	4 5	91	
北海道B町	4 9	87	
山梨県G市	4 7	89	
宮城県E市	4 5	92	
千葉県F市	4 7	89	
愛知県M市	3 5	91	
愛知県Q町	3 3	94	
全体平均	3 5	92	
愛知県I市	3 7	90	
長崎県b市	3 5	92	
愛知県S町	3 4	93	
愛知県W町	3 3	94	
愛知県R町	3 5	92	
愛知県T町	3 5	92	
愛知県K市	3 4	93	
愛知県J市	34	93	
愛知県N市	<mark>3</mark> 3	94	
奈良県Z村	<mark>3</mark> 3	94	
青森県D市	<mark>3</mark> 5	93	
愛知県P町	<mark>34</mark>	94	
愛知県V町	<mark>2</mark> 3	94	
愛知県U町	2 3	94	
愛知県L市	2 3	95	
沖縄県c市	24	94	
沖縄県d村	<mark>2</mark> 2	95	
岡山県a市	2 3	96	
三重県X町	12	97	
(0% 20%	40% 60%	80% 100%
	■現在喫煙	■過去喫煙 ■非喫	煙

図14.女性の市町村ごとの喫煙状況

表5:マルチレベル分析によるソーシャル・キャピタルと現在喫煙の関連

Madal	個人社会特性変数+		現在喫煙のオッズ比*			
Model	小学校区のソーシャル・キャピタル++	男性	(OR(95%CI))	女性	(OR(95%CI))	
1.信頼	地域の人への信頼あり	0.87	(0.82; 0.92)	0.62	(0.56; 0.70)	
	信頼ある人の割合	0.47	(0.29; 0.76)	0.31	(0.12 ; 0.82)	
2.サポート	心配事を聞いてくれる人がいる	0.86	(0.79; 0.94)	0.67	(0.53; 0.84)	
	心配事を聞いて〈れる人がいる人の割合	0.38	(0.11; 1.28)	0.27	(0.03; 2.57)	
3.ネットワーク	友人と会った	0.92	(0.85; 1.00)	0.73	(0.60; 0.89)	
	友人と会った人の割合	0.49	(0.18; 1.33)	0.63	(0.09; 4.51)	
4.社会参加1	町内会の参加あり	0.93	(0.88; 0.99)	0.95	(0.83; 1.08)	
	町内会参加率	1.03	(0.77; 1.36)	1.01	(0.54; 1.87)	
5.社会参加2	スポーツ組織参加あり	0.84	(0.79; 0.90)	0.50	(0.42; 0.59)	
	スポーツ組織参加率	0.45	(0.29; 0.70)	2.46	(0.94; 6.47)	
6.社会参加3	趣味の会の参加あり	0.76	(0.72; 0.81)	0.47	(0.41; 0.53)	
	趣味の会の参加率	0.62	(0.39; 1.01)	2.45	(0.92; 6.58)	

^{*;}年齢、婚姻状態、主観的健康感、教育歴、等価所得を調整済み

^{+;}信頼やサポートやネットワーク、社会参加がない場合を基準(1)としたオッズ比を示す

^{++;}小学校区の各指標の割合が1増加した時のオッズ比を示す(割合の範囲;0-1)。

生活環境としての ソーシャルキャピタルが豊富な地域

(人々のつながりが多く助け合いや協調行動が盛んな地域)

他人からの影響 による保健行動 の変化(Social

influence)

例:食生活や保健行動が、友人やその友人たちに伝播する

非公的な 社会的統制によ る保健行動への 影響

(Informal social control)

例:他の住民の 目があるから喫 煙が続け難い

集団行動

(Collective efficacy)

例:住民が団結 して運動施設設 置や医療・健康 に関する条例制 定を議会に要望

ストレスの低減 (Stress buffer)

例:人々の助け合い(ソーシャルサポートやネットワークの増加)によるストレス緩和

疾病発生リスクの低下・健康の向上

図15.地域のソーシャル・キャピタルと健康の想定される経路

対象者の割合 (%)

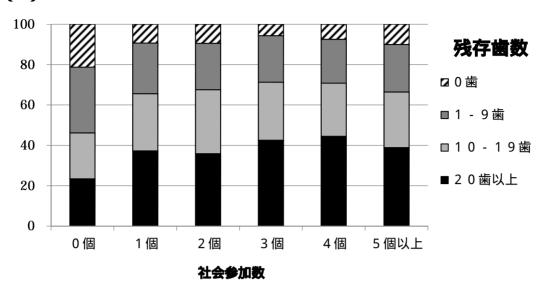


図16.社会参加数と残存歯数の関連

表 6. 2006 年時点での閉じこもりと、ベースライン時(2003年)の特性の記述統計(N=2309)

	閉じこもりの者(%)		閉じこもりの者(%)
 残存歯数		 教育歴	
< 19	118 (9.5)	<6years	9 (16.4)
20=<	27 (4.4)	6-9years	83 (8.3)
年龄		10-12years	38 (7.0)
65-69	12 (4.6)	13years=<	12 (6.3)
70-74	39 (6.1)	欠損値	3 (4.8)
75-79	45 (9.1)	世帯所得	
80-84	21 (8.8)	200 万円未満	41 (6.9)
85-	18 (17.3)	200 万-300 万円未満	27 (6.0)
欠損値	10 (8.7)	300 万-400 万円未満	19 (6.7)
主観的健康感		400 万円以上	10 (5.8)
とてもよい	4 (2.9)	欠損値	48 (13.7)
まあよい	87 (7.1)	性別	
あまりよくない	43 (11.2)	男性	65 (8.0)
よくない	9 (13.8)	女性	75 (7.7)
欠損値	2 (7.4)	欠損値	5 (7.9)
司居家族		婚姻状態	
一人暮らし	13 (7.6)	既婚	103 (7.7)
配偶者のみと同居	53 (7.9)	未婚、離婚、死別	33 (7.6)
配偶者、子供と同居	38 (7.0)	欠損値	9 (11.7)
子供のみと同居	19 (7.7)	歩行時間(分/1日)	
欠損値	22 (10.3)	<30	50 (8.7)
うつ状態(GDS)		30-60	48 (7.5)
0-4	82 (6.8)	60-90	15 (5.8)
5月9日	32 (9.5)	90<	15 (7.4)
10=<	8 (10.7)	欠損値	17 (9.9)
欠損値	23 (9.6)		
通院状態			
病気・障害ともになし	19 (5.4)		
病気・障害あるが、治療必			
要なし	9 (5.4)		
自己判断で治療中断	15 (12.7)		
治療中	94 (8.3)		
欠損値	8 (10.3)		

表 7 . 3 年後の閉じこもりに関連する要因のロジスティック回帰分析の結果 (N=2309)

閉じこもりのオッズと 95%信頼区間(OR (95%CI))と p 値

	単变量解析		多变量解析*	
残存歯数(ref:20=<)				
< 19	2.34 (1.62-3.39)	< 0.001	1.69(1.14-2.50)	0.009
地域(ref:常滑市)				
阿久比町	4.02 (2.18-7.44)	< 0.001	3.96(2.12-7.40)	< 0.001
常滑町	2.42 (1.28-4.56)	0.006	2.74(1.43-5.22)	0.002
美浜町	4.66 (2.53-8.58)	< 0.001	4.94(2.65-9.20)	< 0.001
南知多町	6.69 (3.73-12.00)	< 0.001	5.81(3.19-10.57)	< 0.001
年齢(ref:65-69)				
70-74	1.46 (1.00-2.14)	0.053	1.28(0.85-1.91)	0.236
75-79	1.80 (1.20-2.70)	0.004	1.43(0.92-2.21)	0.111
80-84	3.22 (1.86-5.59)	< 0.001	2.55(1.38-4.72)	0.003
85-	2.75 (1.23-6.15)	0.014	1.86(0.77-4.52)	0.170
主観的健康感(ref:とても	よい)			
まあよい	2.05 (0.94-4.46)	0.072	1.96(0.86-4.46)	0.111
あまりよくない	3.27 (1.47-7.29)	0.004	2.49(1.03-5.99)	0.043
よくない	5.88 (2.35-14.71)	< 0.001	4.78(1.73-13.24)	0.003
同居家族(ref:配偶者、子	4供と同居)			
一人暮らし	0.91 (0.50-1.66)	0.767	1.00(0.42-2.42)	0.995
配偶者のみと同居	1.11 (0.77-1.60)	0.584	1.22(0.82-1.81)	0.324
子供のみと同居	1.81 (1.19-2.77)	0.006	1.71(0.84-3.48)	0.137
うつ状態(GDS)(ref:0-4))			
5-9	1.48 (1.04-2.10)	0.031	1.07(0.72-1.58)	0.736
10=<	1.81 (1.02-3.22)	0.043	1.16(0.61-2.19)	0.648
通院状態(ref:病気·障害	ともになし)			
病気・障害あるけど、治	0.60 (0.22 1.12)	0.100	0.70(0.26.1.27)	0.200
療必要なし	0.60 (0.32-1.12)	0.108	0.70(0.36-1.37)	0.299
自己判断で治療中断	1.58 (0.81-3.08)	0.180	1.26(0.62-2.57)	0.525
治療中	1.09 (0.66-1.80)	0.740	0.83(0.48-1.42)	0.487
教育歴(ref:13 年以上)				
6 年未満	2.18 (0.90-5.24)	0.083	2.63(0.72-9.53)	0.141
6-9 年	1.04 (0.51-2.13)	0.907	2.03(0.62-6.67)	0.241
10-12 年	0.75 (0.35-1.58)	0.446	1.80(0.53-6.09)	0.348
世帯所得(ref:400 万円以	人上)			
200 万円未満	1.47 (0.78-2.78)	0.235	1.34 (0.68-2.65)	0.399

200 万-300 万円未満	1.41 (0.73-2.73)	0.311	1.52 (0.76-3.03)	0.240
300 万-400 万円未満	1.25 (0.61-2.56)	0.539	1.39 (0.66-2.92)	0.386
性別(ref:男性)				
女性	1.14 (0.86-1.52)	0.359	0.96(0.69-1.34)	0.961
婚姻状態(ref:既婚)				
離婚、死別	1.30 (0.94-1.80)	0.107	0.83(0.43-1.63)	0.595
未婚	0.32 (0.04-2.36)	0.263	0.27(0.03-2.18)	0.219
歩行時間(分/1 日)(ref:	90 <)			
<30	1.18 (0.72-1.94)	0.507	1.07(0.64-1.81)	0.788
30-60	0.97 (0.59-1.61)	0.915	0.98(0.58-1.68)	0.954
60-90	0.58 (0.30-1.13)	0.112	0.64(0.32-1.28)	0.208

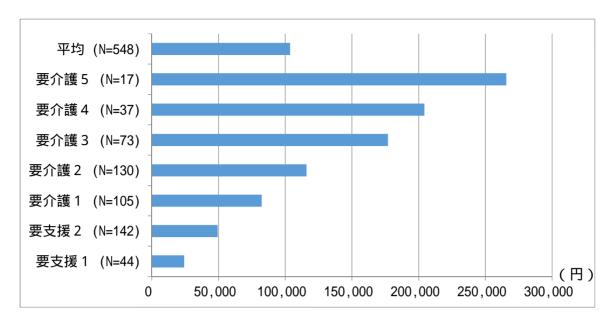


図17.要介護度別の人数及び2013年10月1か月間の在宅サービス費用総額

表8.対象者の分布と1か月間の在宅サービス費用総額平均値(N=548)

	_	人数	%	平均金額	標準偏差
年齢	65-69	33	6.0	87,095.2	77,550.0
	70-74	68	12.4	78,540.4	73,618.3
	75-79	122	22.3	90,334.4	70,413.5
	80-84	186	33.9	107,111.2	89,485.2
	85-	139	25.4	126,784.5	92,070.2
性別	男性	155	28.3	95,901.4	78,357.1
	女性	393	71.7	106,658.2	87,459.7
既往歴					
脳卒中	無し	446	81.4	100,260.9	83,581.7
	有り	38	6.9	116,367.1	88,121.2
	欠損値	64	11.7	119,423.3	92,035.7
関節病・神経痛	無し	364	66.4	103,783.8	84,549.3
	有り	120	21.9	94,675.1	82,130.6
	欠損値	64	11.7	119,423.3	92,035.7
外傷・骨折	無し	456	83.2	101,875.8	84,741.0
	有り	28	5.1	95,819.6	71,177.0
	欠損値	64	11.7	119,423.3	92,035.7
精神疾患	無し	459	83.8	100,544.7	83,470.6
	有り	25	4.6	119,532.8	92,542.8
	欠損値	64	11.7	119,423.3	92,035.7
GDS	抑うつなし	171	31.2	96,411.8	83,347.5
	抑うつ傾向	162	29.6	111,835.1	86,820.4
	抑うつ状態	95	17.3	91,099.3	82,687.8
	欠損値	120	21.9	112,694.1	85,751.6
支給限度額(円)	49,700(要支援1)	44	8.0	24,248.9	10,134.0
	104,000(要支援2)	142	25.9	49,329.7	26,870.3
	165,800(要介護1)	105	19.2	82,327.2	56,178.5
	194,800(要介護2)	130	23.7	115,924.6	66,743.0
	267,500(要介護3)	73	13.3	176,950.8	85,622.4
	306,000(要介護4)	37	6.8	204,277.3	101,371.6
	358,300(要介護5)	17	3.1	265,848.2	67,151.6
家族構成	一人暮らし	88	16.1	82,346.0	82,683.4
	配偶者のみ	100	18.2	97,332.4	91,230.3
	配偶者と子と同居	99	18.1	97,983.9	84,289.4
	配偶者はおらず子と同 居	147	26.8	119,394.4	82,311.8

	その他	79	14.4	111,548.4	84,126.4
	欠損値	35	6.4	106800.29	78933.28
等価所得	High(250-)	106	19.3	116,082.1	87,818.9
	Mid(150-250)	142	25.9	97,079.3	88,516.7
	Low(-149)	133	24.3	96,017.1	77,327.6
	欠損値	167	30.5	107,312.4	85,747.5
情緒的サポート	有り	448	81.8	103037.86	84968.347
	無し	50	9.1	110672.2	92977.234
	欠損値	50	9.1	101736.8	78675.554
手段的サポート	有り	481	87.8	105069.06	85443.459
	無し	31	5.7	101417.1	84095.788
	欠損値	36	6.6	86090.556	80749.262
ソーシャルネットワ ーク	有り	442	80.7	98732.511	81843.942
	無し	45	8.2	135522.67	93174.099
	欠損値	61	11.1	115460.98	96261.834
合計		548	100.0	103,615.7	85,051.7

表9. 重回帰分析による、1か月間の在宅介護サービス費用総額と各変数の関連(N=548)

		単変量解析					多变量解析					
		В	B SD		B SD 95%信頼区間		p-	В	SD	9 5 %信頼区間		p-
				下限	上限	value			下限	上限	value	
年齢	65-69	Reference					Reference					
	70-74	-8554.7	17682.1	-43211.0	26101.6	0.629	-1183.9	12592.3	-25864.4	23496.6	0.925	
	75-79	3239.3	16353.6	-28813.2	35291.8	0.843	11959.1	11745.8	-11062.2	34980.4	0.309	
	80-84	20016.0	15743.2	-10840.1	50872.2	0.204	21401.7	11501.9	-1141.7	43945.0	0.063	
	85-	39689.3	16139.3	8056.9	71321.7	0.014	10592.5	11982.1	-12892.1	34077.1	0.377	
性別	男性	Reference					Reference					
	女性	10756.8	8046.5	-5014.0	26527.7	0.181	15508.9	6173.6	3408.8	27608.9	0.012	
既往歴												
脳卒中	無し	Reference					Reference					
	有り	16106.2	14310.4	-11941.7	44154.1	0.260	25262.1	10505.8	4671.0	45853.1	0.016	
	欠損値	19162.4	11319.2	-3022.9	41347.6	0.090	19548.7	8286.8	3307.0	35790.5	0.018	
関節病・神経 痛	無し	Reference					Reference					
	有り	-9108.7	8915.8	-26583.3	8365.8	0.307	240.6	6379.9	-12263.8	12745.0	0.970	
	欠損値	15639.5	11480.4	-6861.8	38140.7	0.173						
外傷・骨折	無し	Reference					Reference					
	有り	-6056.2	16504.3	-38404.1	26291.7	0.714	10547.3	11559.9	-12109.6	33204.3	0.362	
	欠損値	17547.5	11315.3	-4630.1	39725.1	0.121						
精神疾患	無し	Reference					Reference					
	有り	18988.1	17392.6	-15100.8	53077.0	0.275	6945.4	12466.4	-17488.3	31379.2	0.577	

	欠損値	18878.6	11299.9	-3268.7	41025.9	0.095					
GDS	抑うつなし	Reference					Reference				
	抑うつ傾向	15423.3	9263.9	-2733.5	33580.1	0.096	6097.8	6652.2	-6940.3	19136.0	0.359
	抑うつ状態	-5312.5	10812.0	-26503.6	15878.6	0.623	-468.4	8008.3	-16164.3	15227.5	0.953
	欠損値	16282.3	10062.0	-3438.8	36003.4	0.106	10013.4	7570.8	-4825.1	24851.9	0.186
支給限度額	49,700(要支	Reference					Reference				
(円)	援1)	NOTOTOTIO					NOTOTOTIO				
	104,000(要支	25080.8	10368.6	4758.6	45403.0	0.016	28847.1	10309.2	8641.5	49052.7	0.005
	援 2)	20000.0	10000.0	4700.0	40400.0	0.010	20047.1	10000.2	0041.0	40002.7	0.000
	165,800(要介	58078.4	10792.2	36926.1	79230.6	p<0.001	63210.0	10746.9	42146.4	84273.5	p<0.001
	護1)	0007011	1010212	0002011	.0200.0	p 10.001	0021010	101 1010	.2	0.2.0.0	p 101001
	194,800(要介	91675.8	10481.2	71132.9	112218.6	p<0.001	98806.1	10594.2	78042.0	119570.3	p<0.001
	護 2)					p 101101					p
	267,500(要介	152702.0	11469.4	130222.3	175181.6	p<0.001	163388.2	11574.8	140701.9	186074.4	p<0.001
	護3)					·					•
	306,000(要介	180028.4	13404.5	153756.1	206300.8	p<0.001	182315.2	13452.1	155949.6	208680.8	p<0.001
	護4)					·					·
	358,300(要介	241599.4	17161.3	207963.9	275234.9	p<0.001	245393.3	17292.6	211500.5	279286.1	p<0.001
	護5)	5.4					D (
家族構成	一人暮らし	Reference					Reference				
	配偶者のみ	14986.4	12279.9	-9081.7	39054.5	0.222	-6327.9	9081.8	-24127.8	11472.0	0.486
	配偶者と子と	15637.9	12308.9	-8487.0	39762.9	0.204	-23021.5	9429.0	-41501.9	-4541.1	0.015
	同居	10007.0	.2000.0	0.07.0	30102.0	0.201	20021.0	3 120.0	1100110	1011.1	0.010
	配偶者はおら ず子と同居	37048.4	11323.7	14854.3	59242.5	0.001	-11451.5	8476.9	-28065.9	5162.9	0.177

	その他	29202.3	13021.5	3680.7	54723.9	0.025	-13972.3	9598.3	-32784.6	4839.9	0.145
	欠損値	24454.3	16789.3	-8452.2	57360.7	0.145	-647.2	12611.6	-25365.6	24071.1	0.959
FF 1— 1—			10709.3	-0432.2	37300.7	0.143		12011.0	-23303.0	24071.1	0.959
等価所得	High(250–)	Reference					Reference				
	Mid(150-249)	-19002.8	10862.4	-40292.6	2287.0	0.080	-16825.5	7789.5	-32092.7	-1558.3	0.031
	Low(-149)	-20064.9	11018.3	-41660.4	1530.6	0.069	-7564.0	7746.3	-22746.4	7618.5	0.329
	欠損値	-8769.7	10509.1	-29367.1	11827.8	0.404	-3883.6	7745.7	-19064.8	11297.7	0.616
情緒的サポ ート	有り	Reference					Reference				
	無し	7634.3	12665.5	-17189.6	32458.3	0.547	337.6	9364.3	-18016.0	18691.3	0.971
	欠損値	-1301.1	12665.5	-26125.0	23522.9	0.918	7978.6	11757.2	-15065.1	31022.3	0.497
手段的サポ ート	有り	Reference					Reference				
	無し	-3652.0	15721.6	-34465.7	27161.8	0.816	10519.6	11904.9	-12813.6	33852.7	0.377
	欠損値	-18978.5	14660.1	-47711.7	9754.7	0.195	-22550.1	13738.8	-49477.6	4377.3	0.101
ソーシャル											
ネットワー	有り	Reference					Reference				
ク											
	無し	36790.2	13186.9	10944.4	62635.9	0.005	902.0	9685.4	-18081.0	19885.0	0.926
	欠損値	16728.5	11510.7	-5832.1	39289.1	0.146	-45.4	9309.7	-18292.1	18201.3	0.996

<付録>

日本老年学的評価プロジェクト (JAGES プロジェクト) 2013 年調査質問紙

. 研究成果の刊行に関する一覧

- 1. 相田潤,近藤克則: 【健康格差とソーシャル・キャピタルの『見える化』】 ソーシャル・キャピタ ルと健康格差. 医療と社会 2014, 24(1):57-74.
- 2. 松山祐輔,相田潤,竹内研時,伊藤奏,中安美枝子,小山史穂子,長谷晃広,坪谷透,小坂健:歯 周病と脳血管疾患の関連 歯周病測定指標の特性を考慮したメタアナリシス.口腔衛生学会雑誌 2014,64(1):2-9.
- 3. 安本恵,相田潤,滝波修一,森田康彦,本多丘人:バングラデシュにおける子供の口腔疾患と社会 行動的リスク要因.北海道歯学雑誌 2014,34(2):77-86.
- 4. Yamamoto T, Kondo K, Aida J, Suzuki K, Misawa J, Nakade M, Fuchida S, Hirata Y, group J: Social determinants of denture/bridge use: Japan gerontological evaluation study project cross-sectional study in older Japanese. BMC oral health 2014, 14:63.
- 5. Yamamoto T, Kondo K, Aida J, Fuchida S, Hirata Y, group J: Association between the longest job and oral health: Japan Gerontological Evaluation Study project cross-sectional study. BMC oral health 2014, 14(1):130.
- 6. Tsuboya T, Aida J, Kawachi I, Katase K, Osaka K: Early life-course socioeconomic position, adult work-related factors and oral health disparities: cross-sectional analysis of the J-SHINE study. BMJ Open 2014, 4:e005701.
- 7. Takeuchi K, Aida J, Ito K, Furuta M, Yamashita Y, Osaka K: Nutritional Status and Dysphagia Risk among Community-Dwelling Frail Older Adults. The journal of nutrition, health & aging 2014, 18(4):352-357.
- 8. Murakami K, Aida J, Ohkubo T, Hashimoto H: Income-related inequalities in preventive and curative dental care use among working-age Japanese adults in urban areas: a cross-sectional study. BMC oral health 2014, 14(1):117.
- 9. Matsuyama Y, Aida J, Takeuchi K, Tsakos G, Watt RG, Kondo K, Osaka K: Inequalities of dental prosthesis use under universal healthcare insurance. Community Dent Oral Epidemiol 2014, 42(2):122-128.
- 10. Koyama S, Aida J, Kawachi I, Kondo N, Subramanian SV, Ito K, Kobashi G, Masuno K, Kondo K, Osaka K: Social Support Improves Mental Health among the Victims Relocated to Temporary Housing following the Great East Japan Earthquake and Tsunami. The Tohoku journal of experimental medicine 2014, 234(3):241-247.
- 11. Kanamori S, Kai Y, Aida J, Kondo K, Kawachi I, Hirai H, Shirai K, Ishikawa Y, Suzuki K, Group J: Social Participation and the Prevention of Functional Disability in Older Japanese: The JAGES Cohort Study. PLoS One 2014, 9(6):e99638.
- 12. Bönecker M, Pordeus I, Peres M, Aida J: Epidemiology of oral health problems and trends. In: Promoting the Oral Health of Children Theory & Practice. 2nd edn. Edited by Sheiham A, Moysés S, Watt R, Bönecker M: QUINTESSENCE; 2014.
- 13. 相田潤, 近藤克則: 歯科疾患. In: 健康の社会的決定要因 疾患・状態別「健康格差」レビュー. edn. Edited by 近藤克則. 東京: 日本公衆衛生協会; 2013: 76-80.
- 14. 相田潤, 近藤克則: ソーシャルキャピタルと健康. In: 健康の社会的決定要因 疾患・状態別「健康格差」レビュー. edn. Edited by 近藤克則. 東京: 日本公衆衛生協会; 2013: 84-87.
- 15. 相田潤, Kawachi I, Subramanian SV, 近藤克則: 災害とソーシャル・キャピタルと健康. In: ソーシャル・キャピタルと健康政策 地域で活用するために. edn. Edited by イチローカワチ, 高尾総司, SV スプラマニアン. 東京: 日本評論社; 2013: 257-300.
- 16. 曽根稔雅,中谷直樹,遠又靖丈,相田潤,大久保一郎,大原里子,大渕修一,杉山みち子,安村誠司,鈴木隆雄 et al:介護予防サービス利用者における生活機能の予後予測及び効果的な運動器の機能向上プログラムの実施内容に対する評価.日本公衆衛生雑誌 2013,68(1):11-21.
- 17. 三辺正人,河野寛二,原井一雄,相田潤,野村義明:重度歯周炎患者に対する経口抗菌療法を併用した非外科治療の臨床および細菌学的評価.日本歯周病学会会誌 2013,55(2):156-169.

- 18. 近藤克則 (ed.): 健康の社会的決定要因 疾患・状態別「健康格差」レビュー. 東京: 日本公衆衛生協会: 2013.
- 19. Tsakos G, Sabbah W, Chandola T, Newton T, Kawachi I, Aida J, Sheiham A, Marmot MG, Watt RG: Social relationships and oral health among adults aged 60 years or older. Psychosom Med 2013, 75(2):178-186.
- 20. Takeuchi K, Aida J, Kondo K, Osaka K: Social participation and dental health status among older Japanese adults: a population-based cross-sectional study. PLoS One 2013, 8(4):e61741.
- 21. Ota J, Yamamoto T, Ando Y, Aida J, Hirata Y, Arai S: Dental health behavior of parents of children using non-fluoride toothpaste: a cross-sectional study. BMC oral health 2013, 13:74.
- 22. Hayasaka K, Tomata Y, Aida J, Watanabe T, Kakizaki M, Tsuji I: Tooth loss and mortality in elderly Japanese adults: effect of oral care. J Am Geriatr Soc 2013, 61(5):815-820.
- 23. Aida J, Kondo K, Kawachi I, Subramanian SV, Ichida Y, Hirai H, Kondo N, Osaka K, Sheiham A, Tsakos G et al: Does social capital affect the incidence of functional disability in older Japanese? A prospective population-based cohort study. J Epidemiol Community Health 2013, 67(1):42-47.
- 24. Aida J, Kawachi I, Subramanian SV, Katsunori K: Disaster, Social Capital, and Health. In: Global Perspectives on Social Capital and Health. edn. Edited by Kawachi I, Takao S, Subramanian SV. New York: Springer; 2013: 167-187.
- 25. 曽根稔雅,中谷直樹,遠又靖丈,相田潤,大久保一郎,大原里子,大渕修一,杉山みち子,安村誠司,鈴木隆雄 et al:介護予防サービス利用者における日常生活の過ごし方と要介護認定等の推移との関連.日本衛生学雑誌 2012,67(3):401-407.
- 26. 山本龍生,近藤克則,渕田慎也,相田潤,中出美代,平田幸夫: 質問紙調査による口腔関連指標の 妥当性:愛知老年学的評価研究(AGES)プロジェクト. ヘルスサイエンス・ヘルスケア 2012, 12(1):4-12.
- 27. 山本龍生, 阿部智, 大田順子, 安藤雄一, 相田潤, 平田幸夫, 新井誠四郎: 2010 年における学齢期のフッ化物配合歯磨剤の使用状況. 口腔衛生学会雑誌 2012, 62(4):410-417.
- 28. 伊藤奏, 相田潤, 若栗真太郎, 野口有紀, 小坂健: 口腔機能向上プログラムの参加率向上に関する 要因の検討. 老年歯科医学 2012, 27(3):285-290.
- 29. 伊藤奏, 相田潤, 若栗真太郎, 野口有紀, 小坂健: 居宅介護支援事業所と歯科との連携に関する実態調査および連携の要因についての調査. 老年歯科医学 2012, 27(2):114-120.
- 30. Yamamoto T, Kondo K, Misawa J, Hirai H, Nakade M, Aida J, Kondo N, Kawachi I, Hirata Y: Dental status and incident falls among older Japanese: a prospective cohort study. BMJ Open 2012, 2(4).
- 31. Yamamoto T, Kondo K, Hirai H, Nakade M, Aida J, Hirata Y: Association between self-reported dental health status and onset of dementia: a 4-year prospective cohort study of older Japanese adults from the Aichi Gerontological Evaluation Study (AGES) Project. Psychosom Med 2012, 74(3):241-248.
- 32. Takeuchi K, Aida J, Morita M, Ando Y, Osaka K: Community-level socioeconomic status and parental smoking in Japan. Social science & medicine 2012, 75(4):747-751.
- 33. Aida J, Kondo K, Hirai H, Nakade M, Yamamoto T, Hanibuchi T, Osaka K, Sheiham A, Tsakos G, Watt RG: Association between dental status and incident disability in an older Japanese population. J Am Geriatr Soc 2012, 60(2):338-343.